

令和5年度海外事務所研修報告書

# 成人の在留外国人に対する英語教育 —イギリス・ロンドンの事例調査—

一般財団法人 自治体国際化協会 多文化共生部多文化共生課  
主査 安里 加菜  
令和6年2月

はじめに

本稿は、イギリスのロンドン市に住む成人の在留外国人のうち英語を母語としない者に対して、英語教育がどのように行われているのか調査した内容を報告するものである。調査の動機は主に二つである。

一つは、一般財団法人自治体国際化協会での業務を通して、日本における在留外国人を対象とした日本語教育にはいくつかの課題があることを知ったことである。文化庁の資料によると、全国各地で実施される日本語教育の教師はそのほとんどがボランティアや非常勤で構成されており、常勤として雇用されている人は1割にとどまるという。加えて、ボランティアが中心となっている教室では、講師の質を担保することも難しく、結果として受講者の日本語能力レベルが必ずしも向上しない場合があるという話も聞く。このため、他国での在留外国人に対する言語学習の機会はどのように提供されているのか、どのような課題があるのかを知りたいと考えた。

もう一つは、日本における在留外国人が日本語教育を受けるとき、彼らはどのようなことを感じているのか、彼らの考えを知りたいという気持ちがあったことである。学習する言語や生活環境は違っていても、母語ではない言語を外国で学習するとき学習者が苦労することは大変なことは、共通するものもあると思われる。このため、自分自身が外国人という環境の中で、英語が母語ではない学習者が英語を主たる言語とする外国で学習するときを感じていることを調べたいと考えた。

以上の理由から、日本における在留外国人への日本語教育の参考とすることを目的として、ロンドン市における在留外国人に対する英語学習機会の提供状況の事例を調査した。調査では、オックスフォード大学の研究機関に所属する研究者へのインタビューを行ったほか、ロンドン市のウォルサムフォレスト区 (London borough of Waltham forest) が実施する英語教室に参加し、参加者や講師から聞き取りを行った。

## 目 次

第1章 日本における在留外国人および日本語教育の概況.....	3
第1節 在留外国人の概況.....	3
第2節 日本の在留外国人に対する日本語教育の概況.....	3
第3節 日本語教育をめぐる課題.....	6
第2章 イギリスの在留外国人に対する英語教育の事例調査報告.....	7
第1節 イギリスの在留外国人に対する英語教育の概況.....	7
1 イギリスの在留外国人の概況.....	7
2 イギリスの在留外国人に対する言語政策の概況.....	8
3 ESOL の概要.....	8
4 ESOL をめぐる課題.....	11
第2節 ロンドン市・ウォルサムフォレスト区の事例.....	12
1 公式の ESOL.....	12
2 非公式の ESOL.....	13
第3章 事例調査の気づきとまとめ.....	17
第1節 役割分担.....	17
第2節 英語教育を通じた社会参画.....	17
第3節 地域格差と予算措置.....	18
おわりに.....	20

## 第1章 日本における在留外国人および日本語教育の概況

### 第1節 在留外国人の概況

出入国在留管理庁が発表している在留外国人統計によると、2023年6月末の在留外国人数は322万3,858人で、統計開始以来、最多となった<sup>1</sup>。新型コロナウイルス感染症により渡航制限のあった2020年および2021年を除くと在留外国人数は年々増加しており、引き続き今後も増加するものと予想される。

また、在留外国人を国籍・地域別にみると中国・ベトナム・韓国の順に多いが、国ごとに在留資格の分布の傾向も異なる。特に、近年在留人数が増加しているベトナム国籍者については、2023年6月末時点の在留者数52万154人のうち、約54%にあたる28万3,053人が技能実習・特定技能の在留資格を有している。これは、約41%が中長期滞在者の在留資格を有する中国籍の者や、約61%が特別永住者の在留資格を有する韓国籍の者とは、在留者の属性が大きく異なる<sup>1</sup>。在留期間の長い傾向にある中国籍や韓国籍者と比べて、在留期間が6か月から3年と比較的短い傾向にあるベトナム国籍者は、日本での生活を通して一定の日本語能力を獲得することが難しく、集中的に日本語学習の機会を提供することが求められる。

### 第2節 日本の在留外国人に対する日本語教育の概況

次に、日本の在留外国人に対する日本語教育はどのような状況になっているのか、簡単に見ていきたい。

日本では、2019年6月28日に「日本語教育の推進に関する法律」が制定された。同法第三条では、日本語教育を推進する上での基本理念として①外国人の希望や置かれている状況に応じて日本語教育機会を最大限確保することや、②日本語教育の水準を維持向上すること、③国内における日本語教育が地域の活力の向上に寄与するものであると認識すること、などが掲げられている<sup>2</sup>。すなわち、日本語を学びたい外国人に等しく学習機会を提供することが、地域の活性化にも繋がること、そのために日本語教育を推進していくことが重要であると謳われている。

次に同法第四条および第五条において、日本語教育の推進は国が指揮を取るだけでなく、地方公共団体にも各地域の実情に合わせた施策を展開する責務があると明記されている。したがって、日本語教育の推進にあたっては地方公共団体の役割も非常に重要となる。

また、2020年6月23日の閣議決定で策定された「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針」においては、基本的施策として日本語教育を行う教師の養成や、国内における日本語教育機会の拡充、日本語学習の指針や日本語能力の判定基準の策定、海外における日本語教育の充実などが謳われている。

---

<sup>1</sup>出入国在留管理庁 HP「令和5年6月末現在における在留外国人数について」

[https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13\\_00036.html](https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00036.html) (2024年1月31日閲覧)

<sup>2</sup> 日本語教育の推進に関する法律 (令和元年法律第四十八号)

[https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=501AC0000000048\\_20231201\\_505AC0000000056](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=501AC0000000048_20231201_505AC0000000056)  
(2024年1月31日閲覧)

項目	内容	
1	日本語教育の機会の拡充	
	(1) 国内における日本語教育の機会の拡充	日本語指導補助者・母語支援員の養成、活用 地域日本語教育の体制づくり支援（補助金） 自習可能な日本語学習教材（ICT）の開発 など
	(2) 海外における日本語教育の充実	日本語教育専門家等の派遣、教材開発・提供、 海外の日本語教育機関への支援 など
2	国民の理解と関心の増進	
3	日本語教育の水準の維持向上等	
	(1) 日本語教育を行う機関における日本語教育の水準の維持向上	日本語教育機関に対する指導・積極的な実地調査、日本語教師養成研修の届出義務化 など
	(2) 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上等	日本語教師の資質・能力を証明する資格の設計 人材養成カリキュラム開発・実施 など
4	教育課程の編成に係る指針の策定等	日本語学習の評価の枠組みである「日本語教育の参照枠」の検討・作成 など
5	日本語能力の評価	「日本語能力の判定基準」の検討・作成 日本語能力試験の実施 など
6	日本語教育に関する調査研究及び情報提供	

表1 文化庁「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（2020年6月23日閣議決定）（概要）」<sup>3</sup>より一部抜粋し筆者作成

とりわけ、在留外国人の中でも成人を対象とした日本語教育の具体的な状況を確認するため、千葉県千葉市の事例を参考に見ていく。

千葉市では、公益財団法人 千葉市国際交流協会（以下「千葉市国際交流協会」という。）が地域における日本語教育に関するさまざまな施策を実施しているほか、地域にある日本語教室等も大きな役目を担っている。千葉市国際交流協会が実施する地域日本語教育では、①1対1活動を含むさまざまな対話型日本語クラスの設置、②日本語教育コーディネーターの委嘱、③日本語交流員（ボランティア）研修の受講・充実の3つを重点課題に掲げて取り組んでいる<sup>4</sup>。

また同市では、千葉市域における日本語教育に関わる各主体と連携して、「生活者としての外国人」の日本語教育・日本語学習支援に係る取り組みを総合的に進めるため、2021年3月に千葉市地域日本語教育推進計画を策定している。本計画では、「生活者としての外国人が、日本語で意思疎通できるようになることにより、社会生活および日常生活を円滑に営むこと

<sup>3</sup>文化庁 HP「日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針（令和2年6月23日閣議決定）（概要）」

[https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka\\_gyosei/shokan\\_horei/other/suishin\\_houritsu/pdf/92327601\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/seisaku/bunka_gyosei/shokan_horei/other/suishin_houritsu/pdf/92327601_01.pdf)（2024年1月31日閲覧）

ができる」ことを目指して、表2の施策を実施することとしている。

施策	内容・役割	
1	総合的な推進体制	
	(1) (仮称) 千葉市地域日本語教育推進会議の開催	日本語教育関係者による会議における課題やニーズの把握、解決策の総合的な企画・調整
	(2) 総括コーディネーターの設置	事業全体の企画・調整・実施の総括
	(3) 地域日本語教育コーディネーターの設置	地域に積極的に出向いて働きかけるなど、アウトリーチ支援の実施
2	日本語学習機会の充実	
	(1) 千葉市国際交流プラザを拠点とした日本語コースの拡充	千葉市国際交流協会による日本語コースの拡充
	(2) 新たな日本語教室の開催、設置検討	新たな日本語教室の設置
	(3) 地域日本語教室の円滑な運営支援	地域日本語教室の支援
	(4) ICT教材の活用及びオンライン講座の充実	オンラインクラスの拡充、ICT教材の充実
3	地域日本語教育を担う人材の育成	
	(1) 日本語教師の育成	日本語教師研修の実施
	(2) 日本語学習支援者の育成・サポート	地域日本語教室や日本語コース等で活動する日本語学習支援者向けの研修実施 など
	(3) 大学・日本語学校と連携した新たな人材の発掘	日本語教育を担う新たな人材の掘り起こし
4	千葉市と各主体とのつながり強化	
	(1) 地域社会(町内自治会等)との連携	「やさしい日本語」講座の実施、外国人市民との交流の場の設定
	(2) 企業・経済団体との連携	大学・日本語学校と連携した教育人材の発掘
	(3) 地域日本語教室との連携	地域日本語教室と千葉市国際交流協会の連携
	(4) 大学・日本語学校との連携	大学・日本語学校と千葉市・千葉市国際交流協会の連携
	(5) 地域日本語教育に関する情報の整備・提供の充実	Facebook、TwitterなどのSNS等を活用した日本語教育・日本語学習支援情報の提供

表2 千葉市「千葉市地域日本語教育推進計画<sup>4</sup>」より一部抜粋し筆者作成

<sup>4</sup> 千葉市 HP「千葉市地域日本語教育推進計画」

[https://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/kokusai/documents/japaneselanguageeducation\\_plan.pdf](https://www.city.chiba.jp/somu/shichokoshitsu/kokusai/documents/japaneselanguageeducation_plan.pdf) (2024年1月31日閲覧)

これにより、生活者としての外国人が日本語学習支援を受けるとともに、日本人市民が日本語学習支援に関わることを通じて、外国人市民と日本人市民の双方が日本語コミュニケーションを向上させ、相互理解を深めることを目指している<sup>4</sup>。

また、本計画には「日本語教育は単なる「聞く・話す・読む・書く」のスキル習得の場ではなく、外国人市民が日本語を学ぶと同時に日本人市民が共生方法を学ぶことができる、お互いに成長しあう場となっています」との記載がある。すなわち、日本語教育は外国人市民だけでなく、日本人市民にとっても重要な役割を持っており、日本人市民が積極的に日本語学習支援に関わっていくことが求められている。

### 第3節 日本語教育をめぐる課題

日本における、とりわけ成人を対象とした在留外国人に対する日本語教育にはいくつかの課題があるが、大まかに分けると①学習支援者をめぐる状況と、②学習環境の地域的な格差が挙げられる。

文化庁国語課が公表した「令和4年度国内の日本語教育の概要<sup>5</sup>」によると、2022年（令和4年）11月1日時点の日本語教師等4万4,030人のうち、ボランティアによる者が2万1,568人（49.0%）、非常勤による者が1万5,891人（36.1%）、常勤による者が6,571人（14.9%）となっている。とりわけ、日本語教育を主たる業務とする日本語教師等は5,237人（11.9%）と、安定した雇用のもとで日本語教師としてのスキルを十分に活かしている人は非常に限られている一方、日本語教育の約5割がボランティアによって支えられているという状況が見て取れる<sup>5</sup>。加えて、日本語教師等を年代別でみると、10代から40代の割合が29.6%、50代以上が54.74%と、教師の年齢が全体的に高い傾向にあることも分かる。さらに、日本語教師等の養成・研修を担当する教師等4,919人のうち、常勤による者が1,998人（40.6%）、非常勤による者が2,516人（51.1%）、ボランティアによる者が405人（8.2%）となっており、日本語教師等を養成する側の人材の雇用体制も十分ではないことが推察される。

また、同資料によると全国の日本語教室空白地域は1,896存在し、その空白地域には14万9,316人の在留外国人が居住している。政令市の行政区を含む地方公共団体の総数1,896のうち、域内に日本語教室があるのは1,060（55.9%）である。しかし、都道府県別に見ていくと兵庫県では県内の地方公共団体に日本語教室が存在する割合が100%となっている一方で、沖縄県での同割合は7.3%と、地域ごとの差が著しい。日本語教室での日本語学習支援が受けられるかどうかは、住んでいる地域に大きく左右されることがわかる。

なお、こうした課題に対し、文部科学省は2023年（令和5年）に日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（日本語教育機関認定法。2024年（令和6年）4月1日施行予定）<sup>6</sup>を制定した。この法律では、日本語教育機関の認定制度

---

<sup>5</sup> 文化庁 HP「令和4年度国内の日本語教育の概要」

[https://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku\\_jittai/r04/pdf/93991501\\_01.pdf](https://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/r04/pdf/93991501_01.pdf)（2024年1月31日閲覧）

<sup>6</sup> 日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（令和五

を新たに創設し、認定機関の情報を多言語でホームページ等により公表することとしている<sup>7</sup>。これにより、日本語教育の質を一定程度に保ち、学習者等が正確な情報に基づき日本語教育機関を選ぶことができる。また、認定日本語教育機関において日本語教育を行うために必要な技能についての日本語教員試験に合格し、一定の実践研修を修了した者は登録日本語教員として文部科学大臣の認定を受けることができるとされている。すなわち、日本語教師の資格を国家資格化することで、日本語教師の質を担保するとともに、その雇用環境を安定させ、日本語教師の担い手を増やすことがねらいである。文化庁が実施する「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」においても、認定日本語教育機関との連携を支援することとされており、今後は地域での日本語教育において認定日本語教育機関と登録日本語教員を活用した事業を展開することが期待されている。

## 第2章 イギリスの在留外国人に対する英語教育の事例調査報告

本章では、事例調査の結果について報告する。調査は、イギリスにおける在留外国人に対する英語教育の概況を把握することと、実際に英語教育を受けている者の学習状況を把握することに主眼を置いて行った。

具体的には、オックスフォード大学の移民研究機関に所属する研究者へインタビューを行ったほか、ロンドンのウォルサムフォレスト区 (London borough of Waltham forest) が実施する英語教室に参加し、参加者や講師から聞き取りを行った。

### 第1節 イギリスの在留外国人に対する英語教育の概況

#### 1 イギリスの在留外国人の概況

事例調査を行ったイギリスおよびロンドンの在留外国人についても、簡単に確認しておく。国家統計局 (Office for National Statistics) および移民観測所 (The Migration Observatory) によると、2021年時点のイギリスの全人口約6,700万人のうち、953万4,732人 (14.4%) がイギリス以外で生まれた移民<sup>8</sup>である<sup>9,10</sup>。このうち、EU圏内からの移民は347

---

年法律第四十一号)

[https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=505AC0000000041\\_20240401\\_00000000000000](https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=505AC0000000041_20240401_00000000000000)

(2024年1月31日閲覧)

<sup>7</sup> 文化庁 HP「資料4 日本語教育機関認定法について」(令和5年9月25日・文化庁国語課)

<https://www.mext.go.jp/kaigisiryō/content/000255519.pdf> (2024年1月31日閲覧)

<sup>8</sup> 厳密な定義は異なるが、本報告書では記載の都合上、移民と在留外国人は同義として取り扱う。

<sup>9</sup> 国家統計局 (Office for National Statistics) HP

<https://www.ons.gov.uk/peoplepopulationandcommunity/populationandmigration/populationestimates/bulletins/annualmidyearpopulationestimates/mid2021> (2024年2月2日閲覧)

<sup>10</sup> 移民観測所 (The Migration Observatory) HP

万 6,519 人 (36.5%)、EU 圏外からの移民は 605 万 8,213 人 (63.5%) である。とりわけ、ロンドンにはイギリスの全地域の中で最も多くの移民を抱えており、その人口は 334 万 6,000 人とイギリス国外で生まれた移民の総人口の 37%を占めている。

また、2021 年 6 月までの 1 年間で、EU 域外の移民が最初にイギリスに移住した理由として最も多かったのは家族(非 EU 生まれの 46%)で、次いで仕事(同 23%)である。対照的に、EU からの移民は仕事のために移住した割合が高かった(48%)。EU の新規加盟国からの移民にとって、仕事は特に重要な移住の理由になっている<sup>10</sup>。さらに、イギリス生まれの人口と比較すると、移民は 26 歳から 64 歳の成人である可能性が高く、子供や 65 歳以上の定年退職年齢の人々である可能性は低いという<sup>10</sup>。

## 2 イギリスの在留外国人に対する言語政策の概況

イギリスの在留外国人に対する言語政策の概要を把握するため、筆者はオックスフォード大学の研究機関である移民・政策・社会センター (The University of Oxford's Centre on Migration, Policy and Society, COMPAS) の Co-director である Jacqui Broadhead 氏にインタビューを行った。オックスフォード大学には現在、難民研究センター ((Refugee Studies Centre, RSC) と移民・政策・社会センター (COMPAS) の 2 つが設置されている。Jacqui 氏は、COMPAS で移民政策に関する研究を行っており、その専門は国際的な移住者である新規参入者の地域統合を中心としている。以下、Jacqui 氏より聞き取った内容を元に、イギリスにおける言語政策の概況を記す。

まず、イギリスには英語教育に関する法律はないものの、国の指針が存在しており、それに基づいて ESOL (English for Speakers of Other Languages) という他言語話者向けの英語教育が行われている。イギリス全体の統合政策はなく、現時点では法律を制定する動きもないとのことだが、4 つの分権行政機関 (イングランド、スコットランド、ウェールズ、北アイルランド) にはそれぞれ異なる政策が存在する。特にイングランドを除くスコットランド、ウェールズ、北アイルランドは言語政策に関する独自の方針を持っている。

## 3 ESOL の概要

### (1) 種類

この ESOL だが、主に二つの種類に分けられる。

一つはカレッジが提供する公式の ESOL で、主に学校の授業と同じスクール形式で行われている。もう一つは地域団体が提供する非公式の ESOL で、主に会話を通して学ぶスタイルとなっており、コミュニティグループや料理教室の形を取っていることもある。公式の ESOL を認定制、非公式の ESOL を登録制という言い方で区分することが多い。ちなみに、カレッジは日本でいう専門学校のような位置付けの教育機関で、就職に役立つ技能を身に付ける場所である。カレッジでは、他にも芸術や数学などいくつかのコースがあるが、ESOL はそのコースの

---

H<https://migrationobservatory.ox.ac.uk/resources/briefings/migrants-in-the-uk-an-overview/>  
(2024 年 2 月 2 日閲覧)

一つとして位置付けられている。

公式の ESOL、非公式の ESOL とともに大半は対面の授業形式で実施されているが、コロナの間には多くのクラスがオンラインに移行し、一部は現在もオンライン授業を継続している。

## (2) 資金・運営主体

ESOL の提供義務については国と地方政府の責務が混在している。具体的には、政府は公式の ESOL を実施するカレッジに対し資金提供を行う一方、非公式の ESOL は地方自治体や慈善団体から資金提供を受けている。

国と地方政府の役割分担の状況については、カレッジは公立の施設で、独立して運営されているが、政府が資金を管理し、どのような種類の授業を提供するかといった規則を定めるほか、誰が授業を受けられるかなども決定する。一方、地方政府は、授業の実施、委託、実施に関する事など、より実務的な内容に関与する傾向がある。

また、ロンドン市 (Greater London) では、ESOL 政策は地方政府に移管されており、ロンドン市長が ESOL 政策を決定している。この形は他の地域でも試行されている。

## (3) 講師と受講者の費用負担

二つの ESOL は講師や費用負担の面でも異なる。公式の ESOL は、認定を受けた英語教師が教育を提供する。この教師は、技能検定機関によって一元的に設定された認定資格を有する。資格は全国一律であり、採用はカレッジが行う。公式の ESOL の教師は、一般的には学校の先生よりも給料は低い。英国では一般的に教師の給料が低いため、教師が不足していることが大きな問題となっているため、ESOL でも十分な数の教師を見つけるのが難しい場合もあるとのことだった。また、ESOL の教師はキャリアの終わりを迎えた高齢者が多いが、パートタイムでフレキシブルに働けるため、学校の教師よりもストレスの少ない職場環境という点が魅力だという。

費用については、受講者の収入に応じて負担額が異なり、低所得者は無料で ESOL を受講できるが、その他の人は有料となる。また、移民のステータスによっても費用が異なる。特に、英国への永住が許可されていない亡命者などは、ESOL の受講自体が許可されない場合がある。

一方、非公式の ESOL は、特別な資格を必要としないボランティアが中心となって運営されており、受講費用は全て無料である。このボランティアは、チャリティ・ワーカーやコミュニティ・ワーカーと呼ばれる、会話の手助けをする人たちとしてクラスを運営しており、教師としての適格性はチェックされるが、特別なトレーニングは受けておらず、教員資格も不要である。

## (4) 効果の測定

公式の ESOL では初回と最後に英語能力のアセスメントが行われ、効果が測定される。また、初回のアセスメントに基づいて自分の受講クラスが決定される。

一方、非公式の ESOL では会話を楽しむことに主眼が置かれており、受講者の能力のアセスメントは行われない。このため、英語能力の異なる受講者同士が同じクラスを受講すること

となる。

そのほか、ハックニーの ESOL ハブ<sup>11</sup>という場所では、英語のレベルを測定し、公式・非公式の ESOL を問わず、自身の希望に合うものをマッチングしてくれるという。また、バーミンガム市では、オンラインでトリアージテストを受けられるオンラインポータルを立ち上げている。英語レベルの測定後、何に興味があるかを尋ね、最適なクラスをオンラインでマッチングさせている。

#### (5) ESOL における社会参加

Jacqui 氏によれば、非公式 ESOL の強みは地域社会との繋がりを生み出すことにあるという。例えば、非公式の ESOL の形態として以下のようなものがあるが、いずれも地域住民との交流を通して英語能力を向上させる内容となっている。

メニュー名	内容
スピーク・ストリート	バディ・マッチングに重点を置いており、他言語を学びたいと思っている地元の人々と ESOL の受講者をマッチングするパートナーシッププログラム
Art Talks	美術館やギャラリーを見学した後、英語でディスカッションを行う
ブライトン・テーブル・テニス・クラブ	卓球をしながら、ESOL セッションとして会話をするすることで、地域コミュニティの繋がりを作る
Migrateful	難民のシェフが自国の料理や文化を教え、多文化理解と併せて英語の上達を図る

表3 非公式の ESOL のメニュー事例

また Jacqui 氏は、成人が公的支援により言語教育を受け、地域コミュニティに溶け込むことの重要性について、以下のとおりに話していた。

イギリスは多文化、多元的、多様な社会であり、言語の多様性を非常に誇りに思うべきである。英語のほかに、多くのコミュニティ言語もあることを称えるべきだし、全ての人々が常に英語を話さなければならないとは言わない。言語の多様性と、それが英国にもたらす資産、特にグローバル化した世界では、伝統的に他の言語を習得するのが得意でない人々がいることを評価すべきだ。コミュニティに言語の多様性があることは経済的な助けとなる。

しかし、言語アクセスの点から、イギリスは単一言語社会のため、たいていのことは他の言語に翻訳されない。このため、英語が話せない人にとって生活はかなり困難である。新

<sup>11</sup> ここでは、クラスについて調べ、クラスで何が提供されているかを知ることができる場所を指す。

規参入者があらゆる恩恵を受けられるよう、機能的なレベルの英語を身に付けるためのあらゆる手段を提供することが重要だが、それは言語アクセスの改善と並行して行われるべきである。

Jacqui 氏によれば、10 年ほど前に全協議会あての政府文書で、費用削減のため文書を他言語に翻訳せず、英語を学ぶことを奨励すべきとの通知があったが、その後、COVID-19 の感染拡大が起これ、地方自治体は正確な健康情報をさまざまな言語で提供することの重要性に気づき、翻訳を始めたという。しかしそのことが、本当に重要な情報を最も一般的な外国語で翻訳するべきだということにはならないと、Jacqui 氏は話していた。

#### (6) 先進事例・地域

イギリスの地方政府の中で、特に成人を対象とした英語教育の取り組みが進んでいる地域についても軽く触れておく。

ウェールズには多言語都市という考え方があり、ウェールズ語、英語以外のコミュニティ言語も含め、言語戦略を策定し、各自治体が多言語政策を推し進めている。また、スコットランドでは、コミュニティグループへの資金援助や言語学習を推進するさまざまなアプローチがなされている。さらに、入国初日から英語を学習させ、社会的統合を目指すという考えもある。イングランドで言えば、バーミンガムとハックニーはハブの利用という点で先進的だという。

#### 4 ESOL をめぐる課題

イギリスにおける成人のための ESOL の提供状況は、地域によって非常にばらつきがある。都市部では ESOL の提供が多い傾向にあるが、地方では少ないなど、地域によってサービスの提供状況には大きな差がある。加えて、住んでいる地域によっては、移民のステータスによって ESOL を受けられない場合があり、再定住者の方が、難民などの庇護者よりも教育サービスを受けるスピードが早い例もある。

このイギリスの ESOL 政策に対しては、何のための ESOL なのか？という批判が存在する。ESOL の目的は移民が買い物に行けるようにするためか、あるいは人脈を作るためか、雇用のためか、各種サービスにアクセスするためか、といった議論である。Jacqui 氏は、イギリスでは ESOL について話されるだけで、その政策が何のために必要なのかを考えない傾向があると話していた。

また、ESOL の受講者にとっては、自分に合ったクラスを探すことが難しいという問題もある。特に公式の ESOL クラスがどこにあるのか、わからない人が非常に多い。また、公式の ESOL での学習には在留資格など多くの障壁があるため、そこで学ぶことを好まない人もいる。

さらに、ESOL における指導の質について、言語力の上達に十分フォーカスできていないという批判もある。人々はクラスをこなすのに精一杯で、クラスの外で十分な英語の練習ができていない。あるいは、国からの給付金を受け取るためにクラスへ出席する必要があるなど、学習動機が不十分な場合もあるため、一定のレベルに到達しないという。特に非公式のクラ

スでは、戦略がないため、効果測定の取り組みもあまり行われていない。

また、ESOL は勤務時間中に実施されることが多いが、仕事がある人は参加が難しく、さらに母親は子供がいると育児のため参加できない。母国語での読み書きができない人も同様で、読み書きを学んだことがない人にとっては、英語学習の障壁が大きい可能性もある。

このような課題を踏まえ、Jacqui 氏としては、言語を学ぶ目的や障壁を把握し、受講者のトリアージを行うことが重要であると話していた。特にトリアージでは、語学レベルの判別だけではなくゴールも聞くことが重要となる。受講者の語学レベルだけでなく、学習目的（英語を話すことで何を成し遂げたいのか）によってクラスを分けることが望ましい。

ドイツではドイツ語を母語としない人々が、8週間、朝9時から夕方6時までドイツ語を学べるコースがあり、毎日教室に通うことでプログラム終了時点には一定の語学レベルに到達する。イギリスでは同様の公的プログラムは提供されていないが、集中的に学べるシステムが望ましい人もいる。英語が話せなくても、スーパーマーケットや工場に就職はできるが、そこから昇進することは難しいだろう。就職や昇進に向けて英語を学びたい人のために、雇用主ともっと密接に協力して、職場に根差した ESOL を開発すべきであると Jacqui 氏は話していた。

## 第2節 ロンドン市・ウォルサムフォレスト区の事例

ロンドン市の北東部にあるウォルサムフォレスト区 (London borough of Waltham forest) は、ロンドン中心地から電車で1時間程度とアクセスも良く、比較的家賃が安いいため、移民も多く住んでいる地域である。2021年の国勢調査によると、27万8,400人の住民のうち推定47%は少数民族の出身だとされている。また、ウォルサムフォレストの住民の40%はイギリス外で生まれており、その出身国の上位6カ国は、ルーマニア(1万1,000人)、ハンガリー(6,000人)、ポーランド(6,000人)、ブルガリア(5,000人)、リトアニア(5,000人)、パキスタン(5,000人)である<sup>12</sup>。また、区の住民の約4分の1(22%、6万人)がイスラム教徒であると回答している。イギリスの国全体では同割合は6.5%のため、同区には多くのイスラム教徒が居住していることがわかる。3歳以上の住民の約5人に1人(22%)が英語を母国語としていないが、一方で住民の大多数(95%)は英語を上手に話せる、または非常に上手に話せると答えている。英語をうまく話せない、または全く話せないと答えているのは自治区の住民の5%(1万3,134人)である<sup>12</sup>。

### 1 公式の ESOL

ウォルサムフォレスト区のホームページ<sup>13</sup>によると、ESOL はイギリスでの生活や仕事のための英語を学び、上達させるのに役立つと書かれている。友達を作り、日常生活のサポートを受けることで、受講者とその家族が自信を持って自立して生活できるように支援すること

---

<sup>12</sup> ウォルサムフォレスト区 HP

<https://www.walthamforest.gov.uk/council-and-elections/about-us/statistics-about-borough>

を目的として本事業は実施されている<sup>13</sup>。クラスは少人数制で、専門性と資格を有する講師が、プレエントリー（完全な初心者）からレベル2（GCSE相当レベル）まで6つのレベルのクラスに分かれて指導を行う。クラスは平日の日中のほか、夕方や土曜日にも開催されている。

ウォルサムフォレスト区の ESOL にはデジタルスキルや数学などのプログラムも含まれており、新しい仕事への就職を支援している。ESOL プログラムを修了すると、functional skills コースに進むか、あるいはトレーニングコースを受講し GCSE を勉強することも可能である。

公式の ESOL の受講期間は年間3ターム（春学期・夏学期・秋学期）あり、受講を希望する場合は区のラーニングセンターの窓口などで申し込む。初回に英語能力のアセスメントがあり、その結果を踏まえてクラスの振り分けが行われる。なお、ESOL コースを受講するにはイギリスまたは EEA（European Economic Area）<sup>14</sup>に少なくとも1年間住んでいる必要がある。ただし、難民および亡命希望者には免除が適用される<sup>13</sup>。

学期	期間
秋学期	2023年9月11日（月）～2023年12月16日（土） ハーフターム <sup>15</sup> ：10月23日（月）～10月28日（土）
春学期	2024年1月8日（月）～2024年3月30日（金） ハーフターム：2月12日（月）～2月16日（金）
夏学期	2024年4月15日（月）～2024年6月26日（土） ハーフターム：5月27日（月）～5月31日（金）

表4 ウォルサムフォレスト区 ESOL の 2023-2024 年学期<sup>13</sup>

## 2 非公式の ESOL

### (1) 実施形態

ウォルサムフォレスト区では非公式の ESOL を「English Conversation Club」と呼び、毎日実施している。クラスは対面とオンラインがあり、対面のクラスは区の図書館やラーニングセンター、教会などで開催している。実施期間は公式の ESOL と同じく3タームで、クラスの日時・開催場所・参加方法はウォルサムフォレスト区のホームページで公開されている。

クラスに参加するにあたり予約は必要ない。行きたい日に直接、開催場所に行けばよい。自分の予定に合わせて気軽に参加することができる。また、参加対象者について、ウォルサムフォレスト区としては区内在住の英語を第一言語としない人を想定している、とのこ

<sup>13</sup> ウォルサムフォレスト区 Adult Learning Service HP

<https://www.lbwfadullearning.co.uk/esol-courses.html> (2024年1月31日閲覧)

<https://www.lbwfadullearning.co.uk/learning-with-us.html> (2024年1月31日閲覧)

<sup>14</sup> 欧州経済領域。EU 諸国のほか、アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェーが含まれる。引用元：イギリス政府 HP

<https://www.gov.uk/eu-eea> (2024年1月31日閲覧)

<sup>15</sup> イギリスの学校における中休み。この期間、クラスは提供されない。

とだったが、区外や1年未満の居住者が訪れた場合でも、特段参加を断っている様子はない。

クラスはおおむね1時間から2時間半程度で、参加者数はクラスやその日によって異なるが、おおむね4人～20人程度である。講師によってクラスで使用する教材は異なるが、どのクラスでも主に会話を中心としていた点が共通していた。また、クラスによってはクイズを行ったり、ゲームを行ったりしながら会話を楽しんでいた。

## English Conversation Clubs from September 2023

### Face-to-face and Zoom clubs in Waltham Forest

*Come and practise speaking English. Improve your listening and speaking skills. Make new friends – Everyone welcome! FREE*

Venue / Address	Day	Times
Zoom Club	Monday	11-12
Chingford Library The Green Walk, Chingford E4 7EN	Monday	1:30 – 2:45
Leyton Library High Road Leyton, E10 5QH	Monday	4:45 – 5:45pm
Zoom Club	Monday	6:30 – 7:30pm
Harmony Hall Walthamstow E17 7BY	Tuesday	10:30 – 12
Leytonstone Library Leytonstone E11 1HG	Tuesday	10am – 11am
Lea Bridge Library Leyton E10 7HU	Tuesday	1pm – 2:30pm
Wood Street Library I Troubridge Square, E17 3GN	Tuesday	1:30-2:30pm
Walthamstow Library High Street E17 7JN	Wednesday	9:45 – 11am
Zoom Club	Wednesday	10-11am
South Chingford Methodist Church New Road, E4 9EU	Wednesday	1pm – 2pm
Leytonstone Library Leytonstone E11 1HG	Wednesday	6pm – 7pm

図1 ウォルサムフォレスト区の非公式のESOLクラス一覧

筆者が参加したクラスでは、公式のESOLで数学のプログラムを提供している講師がゲストとして参加し、ボランティアの講師と一緒に金融に関する英単語のクイズを行っていた。日本で使われている通貨の名前といった単純な質問から、銀行から借りるローンのことまで、金融リテラシーにも触れる質問があり、参加者同士で相談しながら答えを探していた。クイズに正解した人にはイギリスの通貨であるポンドを模したゲーム上の通貨が与えられ、お金の数え方なども学べるようになっていた。

また、別のクラスでは、参加者が講師を中心に椅子を囲み、講師から投げかける質問に対して、一人ずつ自分の考えを発表していくものもあった。質問には、「自分の国で誕生日やハロウィンをお祝いするか」「夢で起きたことを信じるか」「死は悪いことか」「イギリスに来て驚いたこと」など、参加者自身の国の文化をあらわすものも多く、参加者の話を通して、宗教や文化の違いを感じることができるようになっていた。



図2 会場の一つである公民館



図3 クラスの様子  
(ポンドを模した通貨を使ってゲームを行っている)

**WALTHAM FOREST ADULT LEARNING SERVICE** **SKILLS FOR LIFE**

**Multiply Activity Form**

**Personal Details (please PRINT)**

Mr Mrs Ms Miss Other

First name: \_\_\_\_\_

Last name: \_\_\_\_\_

Date of Birth e.g. 31/08/1965 / /

**Contact Details**

Mobile number: \_\_\_\_\_

Address: \_\_\_\_\_

Landline: \_\_\_\_\_

Email: \_\_\_\_\_

Postcode: \_\_\_\_\_

Council/Local Authority: \_\_\_\_\_

**Activity**

Activity name: \_\_\_\_\_

Activity code: \_\_\_\_\_

Multiply Activity	
<input type="checkbox"/>	Manage your money and make budgets
<input type="checkbox"/>	Support children with their maths homework
<input type="checkbox"/>	Use practical maths for shopping or work
<input type="checkbox"/>	Play games like chess and have fun learning
<input type="checkbox"/>	Learn maths for your business or for job opportunities
<input type="checkbox"/>	Study for a GCSE or other formal qualification
<input type="checkbox"/>	Gain job-ready numeracy skills
<input type="checkbox"/>	Family Learning maths activities

図 4 講師から配られた参加者フォーム  
(区からの ESOL クラスに関する情報提供に使用)

クラスは地元のボランティアが中心となって運営されており、クラスのボランティア講師は、英語を第二言語とする成人のサポート方法を学ぶために、ウォルサムフォレスト区が実施する5週間の無料トレーニングコースに参加する<sup>16</sup>。講師やクラスをサポートするボランティアは完全無償だが、複数の講師に活動理由を尋ねたところ、さまざまな出身地の人と話すことができるのでとても楽しく、自分自身も勉強になっているという答えが多かった。講師の年齢層は50代以上の方が多く印象を受け、そのほとんどが女性だった。

## (2) 学習者の状況

参加者の英語能力は個々によって大きく異なり、講師と問題なくコミュニケーションできる人がいる一方、講師の質問が全く聞き取れず、単語でしか返事ができない人もいた。しかし、講師は一律に参加者全員へ質問を投げかけ、参加者が言いよどんだときも、返答をゆっくり待ち、相手の断片的な発言から言いたいことを汲み取っていた。また、特定の参加者が話し過ぎないように、様子を見て他の人に質問を振ったりするなど、全員がクラスに参加し、発言できるように気を配っていた。

受講者の出身国を聞いたところ、ルーマニア、セルビア、フランスといったヨーロッパ圏だけでなく、スリランカ、トルコ、ドミニカ、バングラデシュ、パキスタンなどの出身もいた。移住の理由について、若年層は留学が多く、40代以上は家族と一緒に引っ越してきた人が多い印象だった。

また、参加者にクラスへの参加動機を尋ねたところ、イギリスで仕事を得るため、友人を作るため、日常生活を送るための英語スキルを身に付けたい、などの回答があった。特に、ある程度の英語能力があり、講師と不自由なくコミュニケーションが取れる参加者については、友人を作りたい、人と関わる機会が欲しいという回答が多く見受けられた。非公式のESOLクラスはあえて参加者の英語能力でグループ分けをしておらず、全員が会話を楽しむ

<sup>16</sup> ウォルサムフォレスト区 HP 「English Conversation Clubs」

<https://www.lbwfadultlearning.co.uk/conversation-clubs.html> (2024年1月31日閲覧)

ことが中心に据えられているため、短期間でスキルアップを行いたい人とはニーズが合致しない。しかし、会話が中心だからこそクラスを通して隣の人とコミュニケーションを取る機会が多く、気軽に友人を作りやすい雰囲気がある。講師によると、参加者同士でランチに行ったり、個別に遊びに行ったりする話もよく見聞きし、そのような人との繋がりが参加のモチベーションとなり、英語が十分なレベルまで上達した後もクラスに通い続ける参加者が少なくないとのことだった。予約が不要なため、必ず毎週同じ参加者が来るとは限らず、参加者の入れ替わりも一定程度あるそうだが、長い人は2年以上通っているとのことだった。

### 第3章 事例調査の気づきとまとめ

本章では、調査から得た学びを総括し、今後の日本における在留外国人への日本語教育の参考となる点を模索する。

#### 第1節 役割分担

イギリス、とりわけイングランドにおける ESOL では、公式の ESOL と非公式の ESOL という形で、受講者の参加目的や受講形態に応じた役割分担がなされていた。

公式の ESOL クラスでは、イギリスで就職したい、今の職位から昇進したいなど、生活水準の向上を目指す人が、仕事でも使える高い英語能力を身に付けるためのプログラムが提供されている。また、ウォルサムフォレスト区の ESOL においては、英語以外の就職に必要な能力も、同様に身に付けることが可能となっている。高いモチベーションを持ち、一定の期間で英語能力を向上させたい人に向けたプログラムと言える。

一方、非公式の ESOL クラスではその地域に住む人々同士のゆるい繋がりを大事にしており、英語を使ったコミュニケーションを楽しむことに主眼が置かれている。移住して間もない人や、日常生活の中で人とのかかわりがなく、母国ではない地域で暮らしていくことに漠然とした不安や孤独を抱えている人にとって、相手の顔を見て直接的なコミュニケーションができるクラスの場合は、非常に貴重な機会だと思われる。

在留外国人が日本で生活する理由は、その人の事情や背景によって異なる。日本で就職し、キャリアアップを目指す人に対しては、就職や転職に必要な高い日本語能力を短期間で身に付けるために、会話だけでなく読み・書きも含めて総合的に学ぶことのできるプログラムが提供され、また地域住民と交流する中で日本語を楽しく勉強したい人に対しては、コミュニティグループのような会話を楽しむプログラムが提供されるなど、その人の学習目的や希望に合わせてクラスが選択できるような仕組みが理想的である。

#### 第2節 英語教育を通じた社会参画

筆者が参加した非公式の ESOL クラスでは、どの講師もクラスの中で参加者自身の意見や考えを話すよう促していた。しかし、参加者によっては、「Nothing. (何もない)」や「I can't understand. (分かりません)」と答える場面も見受けられた。それに対し、ある講師は「でき

ないとは決して言わないで。なんでもいいから話してみしてほしい」と参加者に伝え、発言をサポートしていた。その講師は、「みんな本当は話せるのだが、自分の英語力や発音に自信がないため、人前で話したがらない。しかし、英語を学習するうえで一番大事なことは自分の英語に自信を持つこと。参加者にはクラスを通して、自分の英語に自信を持ってもらいたいと伝えている」と話していた。ESOLのクラスにおいて、自分の英語が受け入れられる、理解されるという安心感があることは、英語を話す目的が人との交流にあるという点を再認識することができ、高いモチベーションで学習ができる秘訣であるように感じた。

また、非公式のESOLクラスでは、自分の意見や考えを発表する中で、英語でのコミュニケーション能力を高めること以上に、会話を通して人に受け入れられるという体験が得られると感じた。クラスには文化や肌の色、第一言語が異なる人が集まっており、個々の話す英語のレベルもアクセントも異なる。英語能力が異なる参加者同士が同じクラスで学ぶ理由についてある講師に尋ねたところ、英語が話せる人も話せない人も、お互いにとって勉強になるためと話していた。ある程度英語が話せる人にとっても、うまく話せない人の話を聞き、言いたいことを汲み取る練習になるという。また、クラスの中で「自分の国では誕生日を祝うか」という質問に対し、ある参加者が誕生日を2回祝うと答えたところ、別の参加者がそれはおかしい、自分の国では祝わない、と答えて口論になったが、講師は「相手の発言が間違っているとは決して言わないこと。互いの文化の違いを認め、尊重してほしい」と伝えていた。文化の異なる者同士が一緒に生活していく上で、互いの常識が異なり、衝突することもある。英語教育を通して、多文化理解を促すという方法は非常に優れていると感じた。

さらに、ボランティアの講師は一様に高いモチベーションを持っており、その熱心さに驚かされた。どの講師も口をそろえて、色々な人と出会うことができ、楽しいからボランティアを続けていると話しており、同じ区の住民として参加者との交流を楽しんでいる様子がうかがえた。また、参加者としても、母国以外の地域で生活するにあたって、自分がその土地で受け入れられているという安心感があること、顔見知りができることは重要な動機付けになると思われる。

日本語教室において、ボランティアの運営に依存することによって講師のレベルが担保できず、教室を受講し続けても日本語能力が十分に向上しない、という課題もあると聞くが、その地域住民であるボランティアだからこそできる日本語教育もあると思われる。特に、日本語能力を伸ばすことと同等に大事なことは、その地域で在留外国人が自ら受け入れられているという安心感を得ることである。地域住民であるボランティアが中心となり、参加者同士や参加者と講師間の交流を図るという会話を中心とした日本語教室は、地域の住民同士のゆるい繋がりを作り、在留外国人の定住化を促進する上では非常に有効だと考えられる。

### 第3節 地域格差と予算措置

イギリスのESOL政策を担当する教育省によると、同省では、成人教育予算(Adult Education Budget : AEB)を通じてESOLに資金を提供している<sup>17</sup>。

---

<sup>17</sup> イギリス政府教育省へメールにて照会。

現在、成人教育予算 (AEB) の約 6 割は 9 つの統合行政機構 (Mayoral Combined Authorities : MCA<sup>18</sup>) に委譲され、またグレーター・ロンドン・オーソリティ (Greater London Authority : GLA) を通じてロンドン市長に委任されている。これらの市町村は、成人教育の提供や、地元における成人教育予算 (AEB) の使途について責任を負っている。教育技能資金庁 (Education and Skills Funding Agency : ESFA) は、教育分権を行っていない地域に対する残りの成人教育予算 (AEB) を所管しており、カレッジや訓練提供者は、地域社会のニーズを満たすために成人教育予算 (AEB) の使途を決定する自由と柔軟性を有している。すなわち、国で提供した資金をどのように運用するのかは、その地域の行政やカレッジ等に委ねられているということである<sup>17</sup>。実際、ロンドン市内の区 (borough) でも、ESOL の提供状況にはかなり差があるようで、ウォルサムフォレスト区の非公式 ESOL クラスの講師によると、区の担当者が熱心なのでこれだけの内容ができていて、他の区ではこれほど ESOL クラスは充実していないとのことだった。ESOL を提供するボランティアなどの担い手の数だけでなく、行政側の体制、特に担当者の熱意や力量によっても地域格差が生まれることが推察される。

また、19 歳以上の成人の在留外国人は、雇用形態や給与に応じ、成人教育予算 (AEB) 資金調達・実績管理規則に定められた居住基準を満たしている場合、ESOL コースや資格取得のための資金を全額、または一部免除される。具体的には、失業・求職中で、一定の給付金を受給している場合、または雇用されていても賃金が低い場合は、ESOL の受講料が全額免除される。それ以外の免除対象者は、受講料の約半分を政府が拠出する形となっている<sup>17</sup>。可能であれば、初めて ESOL の受講を希望する者に対しては受講料を一律で全額免除するなど、初学者の門戸を広げ受講のハードルを下げるのが望ましい。受益者負担は、初回のコース受講を終えた後、更なるスキルアップを望む受講者に対して求めることとし、初学者に対する予算の拡充があるとよい。

日本における地域日本語教育に対しては、文化庁の地域日本語教育の体制づくり支援の補助金などが拠出されているが、各地で在留外国人に対する日本語教育を推し進めることは、在留外国人自身がその地域のルールを理解し、暮らしていく上で重要な役割を持つ。日本語教育の推進が在留外国人と地域住民の双方にとって利益となることを踏まえ、十分な予算措置のもとで地域住民も参画した事業の展開が期待される。

---

<sup>18</sup> 2 つ以上の評議会のグループが協力し、複合的に政策に取り組むために設置される機関。これまでにグレーター・マンチェスターやリバプール市域など、10 の統合行政機構が設置されている。

Local Government Association HP

<https://www.local.gov.uk/topics/devolution/devolution-online-hub/devolution-explained/combined-authorities> (2024 年 2 月 7 日閲覧)

おわりに

本稿では、令和5年度海外事務所研修において、成人の在留外国人に対する英語教育の状況をイギリス・ロンドン市の事例をもとに調査し、その結果を報告した。

筆者自身、イギリス滞在中に自分の英語がうまく伝わらないことで不安になり、英語を話すこと自体が怖くなってしまいう時期があった。その際にウォルサムフォレスト区の English Conversation Club を視察し、同じく英語を第一言語としない人々が会話を楽しんでいる様子を見て、言語学習の目的であるコミュニケーションの楽しさを感じられるクラスは非常に魅力的だと感じた。実際、クラスが終わった後にも参加者と一緒に話をしたり、ランチを食べたりして、参加者同士の繋がりができることを実感した。また、ある講師が言った「英語学習に必要なことは自分の英語に自信を持つこと」という言葉も心に響き、参加者がその自信をつけられるように気を配り、クラスを運営している講師の姿に大変感銘を受けた。

定住化にあたって言語の壁を乗り越える必要があることは言うまでもないが、それと同じ程度に、その地域で自分が周りから受け入れられているという感覚を持つことも大事だと考える。特に、地域住民との交流を通して、その地域に知り合いがたくさんできることは重要な意味を持つ。その点を踏まえて、日本における多文化共生の在り方と向き合っていきたい。

本稿の執筆にあたり、快くインタビューを受けてくださった Jacqui Broadhead 氏、ならびに視察・訪問を受け入れてくださったウォルサムフォレスト区の English Conversation Club の講師および参加者の皆様、そして、訪問先へのアポイント取得の支援から情報提供、インタビューへの同行など、全面的に調査のサポートをしていただいたロンドン事務所の方々に心より御礼申し上げます。